

内村鑑三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民地主義 ——近代日本のオリエンタリズムとパレスチナ／イスラエル問題¹——

役 重 善 洋

1. はじめに

本稿は、帝国主義時代の日本においてシオニズム運動に注目した二人の知識人、内村鑑三（1861-1930）と矢内原忠雄（1890-1961）の思想を考察するものである。近代日本の代表的知識人であり、また、無教会主義キリスト教の提唱者とその直弟子という関係にある二人が、なぜシオニズムに注目したのか、そのことは、日本の近代思想史、さらには世界的な植民地史のなかでどのような意味をもっているのかについて考えたい。

内村は、日本の第一世代のプロテスタント・クリスチャンであり、日本の軍国化に抗して非戦論を主張した。矢内原は、植民政策学者として東京帝国大学の教壇に立ったが、日本の膨張政策を厳しく批判した結果、1937年、大学の職を追われた。そうしたこともあり、第二次大戦後の日本において、二人は、天皇制軍国主義に抵抗した、近代日本の良心的知識人として高い評価を受けてきた。しかし、そうしたなかで、長い間、見落とされてきた「死角」が二点ある。第一に、二人がともに、当時の帝国主義的植民地主義や日本の膨張政策を批判しつつも、植民地主義そのものを否定・批判していたわけではなかったという点。第二に、シオニズム運動を歴史的必然として肯定的にとらえるキリスト教シオニズムの視点を持っていた点である。

第一の植民地主義に関する点については、内村についても、矢内原についても、1970年代以降、一定の批判的研究の蓄積があり、すでに「死角」とまでは言えないかもしれない。² しかしながら、彼らのキリスト教思想と植民地主義認識のかかわりについて本格的に掘り下げた分析は多くない。³ 第二のシオニズムへの注目に関しては、研究の蓄積はほとん

1 本稿は、筆者が2010年1月に京都大学大学院人間・環境学研究科に提出した修士論文を要約したものである。

2 内村については、たとえば、滝沢（1985）や岩崎（2004）がその朝鮮観の限界などについて鋭い指摘を行っている。また、矢内原の植民政策論については、和田（1974）が、その朝鮮認識の限界について指摘しており、1990年代以降には、浅田（1990）やTownsend（2000）がまとめた批判的研究を発表している。

3 矢内原の植民政策論とキリスト教信仰との関係については、姜（1995）、同（1996）、田中（1991）、同（2001）など。

どないと言ってもよい。⁴

この二つの「死角」は、それぞれ、第二次大戦後の日本におけるアジアに対する戦争責任・植民地支配責任の回避・忘却という問題、そして、「国際社会」のパレスチナ／イスラエル認識における、「占領の既成事実化」と「パレスチナ人の不可視化」という問題に対応するように思われる。本稿では、この二つの「死角」に光を当て、それらが互いに深く結びついていることを明らかにすると同時に、これらの現代的課題をも照射することをめざしたい。

2. ナショナリズム・植民地主義・キリスト教シオニズム

(1) 英米におけるキリスト教シオニズムの展開

シオニズムとは、ヨーロッパの世俗的ユダヤ人の間で起こったユダヤ人国家建設を求める民族主義運動だと一般的に理解されている。そこでは、「シオニズムの父」テオドル・ヘルツルが『ユダヤ人国家』を著した1896年がひとつのメルクマールとされている。しかし、ユダヤ人によるシオニズム運動開始に3世紀近くも先行するかたちで、プロテスタントのキリスト教徒たちによる「ユダヤ人のパレスチナへの帰還」を求める動きがあったことについては、それほど広く知られていない。キリスト教シオニズムと呼ばれることになるこの潮流は、宗教改革期のイギリスで広まった千年王国論の中にその源流を見出すことができる。イギリスなどのプロテスタント国家において、ローマ・カトリックに対抗するイデオロギーとして、自国を世界のキリスト教化の使命を担う「新しいイスラエル」として位置付け、ユダヤ人を「古いイスラエル」であるパレスチナに「帰還」させることが「世界の完成」につながるという考え方が現れたのである。つまり、キリスト教シオニズムは、その出発点において、一方で、普遍性への衝動を内包しつつ、同時に「世界のキリスト教化」という植民地主義的発想や自民族中心主義的なナショナリズムとイデオロギー的に結びついたものでもあった。

キリスト教シオニズム研究の第一人者であるステファン・サイザーは、宗教改革後のイギリスに始まるユダヤ人の改宗とパレスチナ帰還への終末論的な期待を「初期キリスト教シオニズム」として位置づけ、19世紀初頭の「ユダヤ人キリスト教推進ロンドン協会」の結成をもって、本格的なキリスト教シオニズムの開始としている。⁵ この時期になると、ナポレオンによるエジプト・シリア遠征に象徴されるように、オスマン帝国の弱体化を背

4 内村のシオニズム支持については、膨大な数の内村研究の蓄積にも関わらず、宮沢・グッドマン(1999)およびCohen(1992)が、親イスラエルの立場から概説している以外に、分析らしい分析は見当たらない。矢内原のシオニズム論については、村上(1993)、Usuki(2004)およびDe Boer(2006)による短い論考を除き、本格的な研究は、管見の限り、存在しない。

5 Sizer(2004), p27, p35

景に、「ユダヤ人の帰還」という神学的な期待は、ヨーロッパ植民地主義と政策的にも結びついていくことになる。

19 世紀末ヨーロッパにおけるユダヤ人シオニズムの登場は、この植民地主義とキリスト教シオニズムからの影響を抜きに考えることはできない。シオニズムの主体的担い手としてユダヤ人シオニストの影響力が拡大すると、キリスト教シオニズムは、その性格を根本的に変化させることになる。すなわち、キリスト教シオニズムの実践的課題であった「改宗」と「帰還」は、次第に後者に重きが置かれるようになり、ユダヤ人シオニズムへの政治的財政的支援こそがキリスト教シオニストの中心的使命であると考えられるようになったのである。このようにして、ヨーロッパ植民地主義とキリスト教シオニズムは、ユダヤ人シオニズムと政治的にも、イデオロギー的にも深い連携関係をもつことになり、1917 年のバルフォア宣言の実現にも大きな影響力を及ぼした。

また、この時期と相前後して、キリスト教シオニズムの主たる舞台は、「老いた帝国」イギリスから新たな覇権国家であるアメリカ合州国へと移っていく。とりわけ、イギリスで生まれたディスペンセーションナリズムと呼ばれる原理主義的な教義がアメリカの保守的福音派のなかに広く浸透していく。その背景には、ピルグリム・ファーザー達の植民地建設の歴史に、旧約聖書におけるユダヤ人の出エジプトとカナンの地の征服とを重ね合わせてきたアメリカ的な歴史認識がある。こうしたイメージから引き出される同時代のユダヤ人についての認識は、パレスチナの地に決定的な「歴史的紐帯」をもつ特殊な民族集団というイメージであった。

1948 年のイスラエル建国においてアメリカが果たした役割についても、キリスト教シオニズムの影響を抜きに語ることはできない。第三次中東戦争後には、ディスペンセーションナリズムはキリスト教原理主義と呼ばれる動きとほぼ一体化したかたちで大衆的な広がりを見せ、とりわけ、2001 年から 2 期にわたったジョージ・W・ブッシュ政権の中東政策に大きな影響力を及ぼした勢力として、近年あらためて注目を浴びることとなった。彼が「自由と民主主義」の名の下に行ったイラク戦争は、宗教改革期の初期キリスト教シオニズムに萌芽的に見ることできた、植民地主義とナショナリズム、キリスト教シオニズムが一体化した欧米中心主義の現代的かつ劇的な表現であったと見ることができよう。

(2) キリスト教シオニズムの定義

ベイルート近東神学校のコリン・チャップマンは、キリスト教シオニストを「神学的理由にもとづきシオニズムを支持するキリスト教徒」と定義する。⁶ この定義が対象とするのは、主として、イスラエルを黙示的終末の舞台とみなすアメリカの原理主義的なクリス

6 Chapman(2002), p254

チャン——ディスペンセーションナリスト——だと考えられる。彼等の黙示的終末論の中心には、キリストの再臨をともなう地上における千年王国⁷の実現というイメージがあり、その予兆・前提としてユダヤ人のパレスチナへの帰還とキリスト教への改宗が重要な意味を持たされる。しばしばエキセントリックなイメージで語られるこうしたキリスト教シオニストは、アメリカだけで最低でも 2000 万～ 2500 万人に上るという。⁸

一方、アメリカの聖書研究協会⁹の代表であるピーター・ミアノは、キリスト教シオニズムを原理主義的なキリスト教徒に限定することは、木を見て森を見ないようなものだとし、多数派キリスト教徒——とりわけアメリカにおけるそれ——のなかに漠然と、しかし幅広く存在するイスラエルへのシンパシーに注目することの重要性を訴えている。¹⁰

また、この分野における先駆的な研究者であるレジーナ・シャリフは、神学的宗教的理由だけでなく政治的経済的理由にもとづく、欧米キリスト教世界におけるシオニズムへの支持を包含する用語として非ユダヤ人シオニズムという呼称を採用している。¹¹ 本研究では、これらの先行研究に留意し、キリスト教シオニストという用語を、広く「シオニズムを支持するキリスト教徒」の総称として用いるものとする。

3. 内村鑑三における植民地主義とキリスト教シオニズム

(1) 内村鑑三における文明発展史観と「日本の天職」概念

内村のキリスト教思想は、国内的には、日本の植民地主義・軍国主義の形成期、国際的には、「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」への移行期という状況において形成された。そのことと、内村の植民地主義およびシオニズムに対する認識との関係を考察するために、彼の思想の変遷をいくつかの段階に分けて概観する。

1877 年に入学した札幌農学校で内村はキリスト教と西洋文明とを一体のものとして受容した。当時の内村にとって、アメリカやヨーロッパは理想の社会であり、それに対し、

7 千年王国論には二つの類型がある。キリストの再臨を千年王国に先立つものとする前千年王国論と再臨を千年王国の後におく後千年王国論である。前千年王国論は、近い将来に再臨を想定することが多く、神の直接的な介入や急激な変革を待望する人びとによって支持されやすかった。後千年王国論は、遠い未来に再臨をおくため、漸進的な改革を志向する人びとと結びつく傾向にあった。これまでに述べてきたイギリスのピューリタン革命、フランス革命後のヨーロッパ、そして、第一次世界大戦といった、大きな動乱があり、未来への不安が高まる時代には、必ずといって良いほど、前千年王国論が大きな影響力をキリスト教世界のなかで持ってきた。内村の再臨信仰もこの前千年王国論の類型に分類される。

8 Wagner (2005), p42

9 The Society for Biblical Studies (<http://www.sbsedu.org/>)

10 Miano (2004), p127-128

11 Sharif (1983)

日本は「無用の長物」であるかのように感じられていた。しかし、アメリカ留学中にキリスト教社会の諸矛盾に触れることで、逆に日本が「美しく見え始め」、「一国民としてのその存在は天そのものによって命ぜられたのである、そして世界と人類に対するその使命は明白に告知せられた、また告知せられつつある」と思われるようになった。¹² ただし、この「日本の天職」の概念は、キリスト教的な意味での使命と「文明化の使命」とを一体的に捉えていたため、欧米中心的な文明発展史観のなかに日本を位置付けるという側面を強く持っていた。

4年間の札幌農学校での「アメリカ的生活」と3年以上のアメリカ留学の体験は、その間に急速に制度化され、国民の間に浸透していった近代天皇制ナショナリズムに対する内村の文化的イデオロギー的不適応をもたらした。内村がアメリカで獲得した愛国的キリスト教と、天皇制ナショナリズムとの間の矛盾は、「教育勅語不敬事件」として表面化し、内村の生涯のトラウマとなった。

この体験は、内村をして、日本社会におけるキリスト教徒の不安定な地位を自覚せしめた。内村にとって、日本のなかで「愛国心とキリスト教信仰」が矛盾するとされる状況は、最終的には、日本のキリスト教化によって解消され、そのことは世界のキリスト教化につながるものと考えられた。その際、文明発展史観にもとづく「日本の天職」概念が重要な思想的柱となった。

しかし、19世紀末以降の帝国主義時代において、帝国主義諸国間の競合および被抑圧民衆からの抵抗によって、ヨーロッパ植民地主義は根本的な行き詰まり状況を見せつつあった。内村が内面化したヨーロッパ植民地主義を理想化する楽観的文明発展史観は、帝国主義時代の現実に整合しないものとなっていた。

日清戦争義戦論の破綻は、その矛盾の最初の発露であった。内村の「日本の天職」概念は、1894年に発表された『地理学考』において、「東西両洋間の媒介者」という概念に結晶していた。しかし、その概念は、日清戦争が、「野蛮」に対する「文明」の「義戦」ではなく、反キリスト教的な「分捕り合戦」であったことが明らかになった時点で、挫折してしまった。

日清戦争によって、「日本の天職」についての期待を打ち碎かれた内村は、アメリカに「歴史の完成」、すなわち世界のキリスト教化への期待をつないだ。米西戦争において、その期待は大きく揺らいだものの、アメリカにおける平和運動の存在のおかげで、かろうじて維持された。帝国主義戦争を反キリスト教的と考えていた内村であったが、ヨーロッパ中心的な文明発展史観が維持されたことによって、「帝国主義的」「反キリスト教的」でないと見なされた植民地——とりわけ、アメリカ合州国をはじめとする移住植民地——については、むしろ積極的に評価される続けることになった。

12 内村(1938), p126-127

（２）内村鑑三の再臨思想と世界認識の転換

当時の代表的な大衆紙の一つであった『万朝報』の記者となった内村は、同僚の幸徳秋水ら社会主義者との交流のなか、足尾銅山の鉍毒問題など、日本のなかの社会運動にも短期間ながら携わるようになった。そうしたなか、日露戦争においては、迷うことなく、絶対的非戦論を唱えた。しかし、その頃から、内村の文明発展史観への疑念はますます深まり、その代わりに、再臨思想、すなわち前千年王国論に次第に傾倒し、朝報社退社後は、社会運動からも離れていくことになる。この歴史観の転換は、19 世紀末の欧米キリスト教世界において顕著に現れていた思想傾向でもあり、その背景には、植民地主義拡大による矛盾の先鋭化や社会問題の深刻化による、グローバルな危機意識・終末意識があった。

特に、第一次大戦の開始に「時の徴」を見た内村は、聖書の終末預言に注目するようになり、そのなかで特別の位置付けをされているエルサレムについて、しばしば言及するようになる。これは、あくまで象徴的な用語法であったものの、後のキリスト教シオニズムへの傾倒の伏線として考えられるものである。

この戦争は、欧米キリスト教社会においてもやはり、前千年王国論への傾斜を強めるものであった。1916 年 8 月、アメリカの友人ベルから送られてきた『サンデー・スクール・タイムズ』もそうしたアメリカの空気を強く反映したものであり、内村の再臨思想に決定的な影響を与えた。

1918 年から 1 年半余りにわたり、内村は、ホーリネス教会の中田重治らとともに「再臨運動」と呼ばれる大衆向けの大規模な講演会を全国各地で開催し、そのなかで、キリスト教シオニズムの主張を繰り返し行った。その背景には、英米におけるキリスト教シオニストとの人的な交流があった。

イギリスやアメリカにおいても、1917 年のバルフォア宣言とアレンビー将軍のエルサレム入城に刺激されるかたちで「預言会議」と題された大規模な集会が開催されていた。

¹³ 内村は、1918 年 5 月に開催されたフィラデルフィア預言会議の報告書を読み、「大に益せらるゝ所があった」と日記に記しており、¹⁴ 同年 11 月に開催されたニューヨーク預言会議では、内村らが同月に東京で行っていた「基督再臨研究東京大会」において決議され

13 Rausch (1981), p140; Clark (2007), p127. フィラデルフィア預言会議では、エルサレムのアメリカン・チャーチの牧師アルバート・E・トンプソンが次のように語っている。「エルサレム掌握は預言的出来事以上のものである。それは、預言の中核である。」「われわれは預言が成就する時代に入った。われわれはモーセや他の預言者たち、そしてキリスト自身が予言したことを目撃している」

14 『内村鑑三全集』33 巻, p25

た祝電が読み上げられた。¹⁵

内村の再臨思想は、彼独自の経験にもとづく、自己反省・自己変革の思想的積み重ねの末に辿りついたものではあったが、その際に参照したものの多くは、アメリカのキリスト教徒の知人・友人やジャーナリズムの意見であった。したがって、欧米キリスト教社会に内在する植民地主義や《文明－野蛮》の価値観が根底から問い返されることはなかった。

¹⁶ そのような欧米中心主義的歴史認識が内村のキリスト教シオニズムの土台にあったと言える。

4. 矢内原忠雄におけるシオニズムと植民地主義

(1) 矢内原植民地論とシオニズム

矢内原の植民地論には、師内村鑑三のキリスト教思想が大きな影響を及ぼしていた。しかし、内村と異なり、矢内原は、日本人内村を通してキリスト教を受容していた。したがって矢内原には、内村に見られた「二つのJ」、すなわちキリスト教信仰と日本人アイデンティティとの間の強烈な緊張感は見られない。矢内原の植民地論に見られる内村の影響は、人類の歴史に対して希望を持ち続ける態度とシオニズム運動への関心、そして帝国主義批判であった。

こうして、矢内原は、自身の植民地論を構築するにあたって、「植民政策の理想」をあくまでも追求することと、理論のなかにシオニズムを組み込むことを目指し、朝鮮をはじめとした帝国主義時代に典型的な支配植民地の状況に対するオルタナティブとなり得る植民政策を提示することに精力を注ぐこととなった。

絶望的とも言える帝国主義時代の世界情勢の中で、シオニズムに理想を見出そうとしたという点において、矢内原の植民地論は、師内村の後期の世界観と共通性をもっていた。しかし、内村のパレスチナに関するイメージの多くは、現実のパレスチナ情勢とは遊離した欧米のキリスト教シオニズムにもとづくものであったのに対し、1920年代の、より「学術的」な情報に依拠する矢内原にとって、ユダヤ人シオニストによる影響はより深いものとなっていた。

矢内原が1923年に発表した「シオン運動に就て」で参照している資料の多くは、ハイ

15 前掲書、p49

16 たとえば、1926年、内村は、植民地台湾の先住民族に対する伝道活動について、次のような言葉を残している。「救霊に始まらざる統治も開拓も意味を為さない。救霊を怠りて徒らに文明を教うるは蕃人をして蕃人以上の蕃人たらしむ。井上君の事業の如き、領土統治の上より見て必要かくべからざるものである」(「井上伊之助『生蛮記』序」、『内村鑑三全集』29巻、p445)。ここで内村が、かつて痛恨の思いを持って批判した「掠奪戦」によって得た土地のことを述べているという自覚は窺われない。

ム・ワイツマンが世界シオニスト機構の代表として、欧米諸国でのシオニズムの宣伝活動に力を入れていた時期のものであった。矢内原の「シオン運動は反動的にあらず却て歴史進展の必然性を帯ぶ」という言葉は、サイードが言う「西洋におけるシオニズムとリベラリズムとの同一化」を矢内原がそのまま受け入れていたことを如実に示している。それは、内村がアメリカのキリスト教シオニズムをほとんどそのまま受け入れたという前例をより世俗的な文脈でなぞるものであった。

矢内原は、パレスチナにおける「2民族国家案」を提案するなど、社会学者としてシオニズムの主張が単純に実現できるとは考えていなかったにも関わらず、シオニズムが採用したヨーロッパ植民地主義の「精神」のなかに、帝国主義的ではない、「理想的植民」の姿を見出そうとした。エドワード・サイードは、西洋リベラリズムがシオニズムのなかに、「理性と理想主義の勝利、ただそれだけを見出した」理由は、「それこそリベラリズムが主として見たいと望むものだからだ」と喝破したが、¹⁷ その欲望は、まさに矢内原の植民地論において一貫して見られる欲望でもあった。

（2）矢内原植民地論と移住植民地

さらに、矢内原は、イギリス自治領についても、「理想的植民地主義」の一つのモデルとして考えていた。しかし、当時イギリス自治領はパレスチナと同様、白人入植者による移住植民地であり、先住民族の権利の問題がシビアな問題として存在していた。当時のマルクス主義者は、移住植民地を「帝国主義以前」とみなして重要視しなかったのに対し、矢内原は、それを「神の摂理」であり、文明発展史観の「要」であると考え、重要視した。そのことは、矢内原をして、自身の植民地論を構築するなかで、移住植民地における不愉快な歴史的現実気付かせる結果となった。

植民者が完全なる生活の地歩を占むるには原住民の駆逐絶滅を最も便利とするは怪しむに足りない。カウツキーが移住植民地の適例にして、人類文化に対する大貢献なりとする米国及び濠洲に於て、最も完全なる原住民の抑圧駆逐が行はれたのである。否、かくの如き原住民の駆逐ありたればこそ、移住植民地としてかくの如き発達が可能であつたと見ざるを得ない。¹⁸

ここで述べられている、白人移住植民地における先住民族に対するジェノサイドという普遍的とも言える歴史事実をはっきりと指摘したこの文章は、少なくとも、当時の植民地宗

17 サイード(2004), p56

18 『矢内原忠雄全集』1巻, p223-224

主国の側の知識人の発言として、突出したものだった。ここで批判されているカウツキーの議論にも見られるように、一般的に矢内原のようなりべラリストよりも「ラディカル」だと考えられているマルクス主義者において、その植民地主義批判は、基本的に 19 世紀末以降の帝国主義的植民地主義、あるいは、経済的搾取を伴う搾取植民地／投資植民地に限定され、アメリカ合州国やオーストラリアなどの移住植民地については、ほとんど完全に視野の外にあった。『植民及植民政策』が出版された直後、大内兵衛は、その書評のなかで、矢内原の「実質的植民」概念に対し、次のように言っている。

しかし、私にとっては植民の基礎的観念は矢張通説の如く、「人口の移動と政治的権力の延長」とではないか（二頁、ケラーの説）と思われる。その方が母国と植民地との関係を端的に表わしているのではないかと思われる。無論この定義は国家的でない植民を含まない。けれどもそう云う植民は近代的な吾々が問題としている植民とは多少性質が異る、・・・矢内原氏の定義はこと更に政治的方面をぬきにした理想的植民を以て一般職民の定義とする謗はないであろうか。¹⁹

大内の批判は、帝国主義的植民地（カウツキーの言う搾取植民地）に関する議論においては妥当であるように思われるが、しかし、こうしたマルクス主義的な歴史認識では、移住植民地における先住民族虐殺が、母国の政策というよりも、むしろ、入植者社会の形成過程において入植者の主体性によって為されてきた——そのおかげで、帝国主義本国は直接、虐殺の下手人にならずに済む——という事実が、植民地主義批判からすっぱり抜け落ちてしまうのである。こうした問題は、帝国主義時代以前の植民地主義との断絶をマルクス主義者ほど、絶対的なものと考えていなかったりべラリストの方が良く見ることができたとも言える。

おそらく、矢内原は、「シオン運動に就て」を書いてから『植民及植民政策』を仕上げるまでの 3 年の間、当時の欧米における自由主義経済学者ならびにマルクス主義者たちの植民地論に、シオニズムを組み込むための理論的な試行錯誤を続けていたのではないだろうか。その過程で、帝国主義時代以前のアダム・スミスの植民地論と帝国主義時代のカウツキー・レーニンの植民地論のそれぞれの限界を何とか止揚しようとしたように思われる。

矢内原は、アメリカ先住民族やパレスチナ人に対する共感から、上述の分析をするにいたったというよりは、自らの植民地論の理論的整合性を追及する作業のなかで、彼等の存在を無視することができなくなったように思われる。実際、矢内原は、先の考察に続いて、

19「矢内原教授の『植民及植民政策』」（大内 1975, p610）

次のように述べることで、移住植民地における「原住種族」の犠牲は、尊い、しかし仕方のないことだ、という論調で、ここでの分析を終えている。

植民は人類社会の利益なりといふ。然れどもそは決して犠牲なきの利益ではない。植民地原住者の不幸、殊に滅び行ける、若くは滅びんとしつつある原住種族の生命は、実にそのために支払はれたる犠牲である。²⁰

矢内原にとって、アメリカ合州国の成立も、シオニズムも、彼の信仰と結びついた内村譲りの文明発展史観のなかで決定的な役割を持っており、そこに読み込んだ理想像を根底から覆すことはできなかった。したがって、ここで提起した問題を、矢内原が、これ以上深く考察することはなかった。しかし、内村を通じてシオニズムに関心をもった矢内原が、植民地論のなかに、「理想的植民」としてのシオニズムを組み込もうとしたばかりに、かえって、ヨーロッパ植民地主義の最暗部とも言える、移住植民地におけるジェノサイドの問題に、不十分とはいえ、学究のメスを入れることができたということは、矢内原植民地論の非常に興味深い点であるように思われる。

5. 結論

内村のプロテスタント的歴史観において理想化されていたピューリタンによるアメリカ合州国の建国やユダヤ人シオニストによるパレスチナ入植は、矢内原の植民地論において、より世俗的なたちで理論化されていた。しかし、その根底にある欧米中心的な歴史観は、師内村と共有するものであった。そこで見られた、移住植民地における「占領の既成事実化」と「先住民族の不可視化」という問題は、今日においても、日本を含む旧植民地宗主国と白人移住植民地国家における歴史認識を規定し続けているように思われる。

現在も続いている、植民地主義の諸問題——とりわけ、内村の歴史観や矢内原の植民地論において、理想化されていたピューリタンによるアメリカ合州国の建国やユダヤ人シオニストによるパレスチナ入植などの移住植民地における先住民族の問題——を理解するためには、植民地主義を近代化・文明化の名の下に正当化してきた欧米キリスト教世界の歴史認識を根底から見直す必要がある。そのことは、欧米の文明発展史観を取り込むかたちで近代化を達成し、植民地主義を実践してきた日本における歴史認識においても当てはまることであり、その際、内村・矢内原の植民地主義認識・シオニズム認識のあり方は、重要な参照項となるものと考えられる。

20『矢内原忠雄全集』1巻, p225

主要参考文献

(日本語・単行本)

- 浅田喬二『日本植民地研究史論』(未来社、1990)
- 内村鑑三『内村鑑三全集』1-40 巻(岩波書店、1980-84)
- 内村鑑三『余は如何にして基督教徒となりし乎』鈴木俊郎訳(岩波書店、1938)
- 大内兵衛『大内兵衛著作集』9 巻(岩波書店、1975)
- 姜尚中「キリスト教・植民地・憲法」、『現代思想』23(10)号(1995)
- 姜尚中『オリエンタリズムの彼方へ―近代文明批判』(岩波書店、1996)
- サイード、エドワード・W『パレスチナ問題』杉田英明訳(みすず書房、2004)
- 宮澤正典、デヴィッド・グッドマン『ユダヤ人陰謀説』(講談社、1999)
- 矢内原忠雄『矢内原忠雄全集』1-29 巻(岩波書店、1963-1964)

(日本語・論文等)

- 岩崎孝志「日本的キリスト教の陥穽―内村鑑三とその時代―」、信州夏期宣教講座編『日本宣教の光と影―アイヌ伝道等をめぐって』(いのちのことば社、2004)
- 滝沢秀樹「内村鑑三と朝鮮」、『甲南経済学論集』2514(1985)
- 田中和男「地域研究としての植民政策―矢内原忠雄におけるオリエンタリズム」、『社会科学』47 号(同志社大学人文科学研究所、1991)
- 村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」、『岩波講座 近代日本と植民地』4(岩波書店、1992)

(英語・単行本)

- Chapman, Colin. *Whose Promised Land? The Continuing Crisis Over Israel and Palestine*. Baker Books, 2002.
- Sharif, Regina S., *Non-Jewish Zionism* (Zed Press, 1983)
- Sizer, Stephen, *Christian Zionism: Road-Map to Armageddon?* (InterVarsity Press, 2004)
- Townsend, Susan C., *Yanaihara Tadao and Japanese Colonial Policy* (Curzon Press, 2000)

(英語・論文等)

- De Boer, John C., 'Circumventing the Evils of Colonialism: Yanaihara Tadao and Zionist Settler Colonialism in Palestine,' *Positions* 14(3) (Duke University Press, 2006)
- Cohen, Doron B., 'Uchimura Kanzo on Jews and Zionism,' *Japan Christian Review* 1 (1992)
- Miano, Peter, 'Mainstream Christian Zionism,' *Speaking the Truth about Zionism and Israel*, ed.

Prior, Michael, p126-147 (Melisende, 2004)

Usuki, Akira, 'Jerusalem in the Mind of the Japanese : Two Japanese Christian Intellectuals on Ottoman and British Palestine', 『日本中東学会年報』 No.19-2, (2004)

Wagner, Donald. 'From Blackstone to Bush: Christian Zionism in the United States (1890-2004).' Challenging Christian Zionism. edited by Ateek, Naim, Cedar Duaybis and Maurine Tobin. Melisende, 2005.

(やくしげ・よしひろ 京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士後期課程)